

# 三重県防災・減災対策行動計画

## 目標達成状況

### 〈平成 30 (2018) ～令和 4 (2022) 年〉

※ 進展度について（令和 4（2022）年度目標値に対する実績値の割合）

進展度の区分	行動項目の達成率
A：進んだ	100%
B：ある程度進んだ	85%以上 100%未満
C：あまり進まなかった	70%以上 85%未満
D：進まなかった	70%未満

【施策項目1 自助・共助を育む対策】

進展度A（進んだ）が31項目、進展度B（ある程度進んだ）が3項目、進展度C（あまり進まなかった）が3項目、進展度D（進まなかった）が19項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 県民や地域の防災対策の促進	住宅耐震化の促進	住宅耐震化にかかる戸別訪問の実施件数（戸/年）	1万戸/年	1.4万戸/年	1.0万戸/年	71.4%【C】
		住宅耐震化にかかる除却、耐震改修の県補助金交付件数（戸/年）	166戸/年	600戸/年	719戸/年	100%【A】
	家具固定、転倒防止対策の促進	住宅耐震化にかかる啓発と連携した家具固定・転倒防止の啓発実施件数（戸/年）	—	1.4万戸/年	0.1万戸/年	7.1%【D】
	防災啓発の推進	シンポジウム等の開催回数	4回/年	5回/年	2回/年	40.0%【D】
		防災講話、出前トークの実施回数	150回/年	170回/年	106回/年	62.4%【D】
		報道機関に資料提供した防災の取組が、メディアで取り上げられた割合	65.2%	70%以上	69.2%	98.9%【B】
		防災啓発車による啓発回数	508回/年	510回/年	413回/年	81.0%【C】
	防災啓発モデル素材の作成	南海トラフ地震対策の啓発モデルの作成	未作成	見直し	見直し	100%【A】
		内陸直下型地震対策の啓発モデルの作成	未作成	見直し	見直し	100%【A】
		風水害対策の啓発モデルの作成	未作成	見直し	見直し	100%【A】
		復旧・復興期まで視野を広げた啓発モデルの作成	未作成	見直し	見直し	100%【A】
	内陸直下型地震にかかる防災啓発の推進	シンポジウム等の開催回数	—	1回/年	1回/年	100%【A】
		防災講話、出前トークの実施回数	41回/年	50回/年	12回/年	24.0%【D】
		防災啓発車による啓発回数	90回/年	90回/年	77回/年	85.6%【B】
	「みえ防災・減災アーカイブ」の活用促進	アーカイブ化したコンテンツの数（累計）	361件	400件	381件	51.3%【D】
		防災イベントや児童館等でアーカイブの展示を行った件数（件/年）	8件/年	8件/年	5件/年	62.5%【D】
	三重県総合博物館、三重県立図書館等と連携した防災啓発の実施	三重県総合博物館、三重県立図書館、児童館等と連携した啓発取組数	3件/年	5件/年	3件/年	60.0%【D】
みえの防災大賞の実施	みえの防災大賞の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】	

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 県民や地域の防 災対策の促進	津波避難にかかる 地区防災計画の作 成促進	「地域防災課題解 決プロジェクト」 により作成する 「手引書」に基づ き、津波避難にか かる地区防災計画 策定に取り組む市 町数（累計）	—	19 市町	12 市町	63.2%【D】
	「Myまっぷラ ン」の取組の促進	「Myまっぷラ ン」取組市町数 （累計）	9 市町	19 市町	9 市町	0%【D】
	洪水避難にかかる 地区防災計画の作 成促進	「地域防災課題解 決プロジェクト」 により作成する 「手引書」に基づ き、洪水避難にか かる地区防災計画 策定に取り組む市 町数（累計）	—	29 市町	17 市町	58.6%【D】
	迅速な避難に資す る情報提供の推進 （洪水浸水想定区 域図の作成）	浸水想定区域図作 成県管理河川数 （累計）	14 河川	186 河川	546 河川	100%【A】
	迅速な避難に資す る情報提供の推進 （危機管理型水位 計の設置）	危機管理型水位計 設置数（累計）	—	181 箇所	215 箇所	100%【A】
	迅速な避難に資す る情報提供の推進 （高潮浸水想定区 域図の作成、潮位 情報の提供）	高潮浸水想定区域 図の作成	未実施	伊勢湾沿岸 部の区域図 の完成	作成済	100%【A】
	土砂災害にかかる 地区防災計画の作 成促進	「地域防災課題解 決プロジェクト」 により作成する 「手引書」に基づ き、土砂災害にか かる地区防災計画 策定に取り組む市 町数（累計）	—	27 市町	13 市町	48.1%【D】
	土砂災害対策の推 進（土砂災害警戒 区域の指定）	土砂災害警戒区域 の指定率	63%	100%	100%	100%【A】
	市町が取り組む内 水ハザードマップ の作成支援	ハザードマップを 公表した市町数 （累計）	2 市町	5 市町	5 市町	100%【A】
	(2) 防災人材の育 成・活用	みえ防災・減災セ ンターによる防災 人材等リソースの 活用	防災人材を活用し て地域の防災活動 支援に取り組む市 町数（累計）	15 市町	29 市町	24 市町
防災人材の育成・ 活動支援		フォローアップ研 修の実施回数	1 回/年	1 回/年	1 回/年	100%【A】
		防災人材と地域活 動の場のマッチン グ実施回数	2 回/年	2 回/年	2 回/年	100%【A】
災害時における障 がい者の障がい特 性についての理解 を促進させる研修 の実施		みえ防災・減災セ ンターで実施する 自主防災リーダー 研修における研修 実施回数	1 回/年	1 回/年	1 回/年	100%【A】
女性防災人材の育 成	女性防災人材の育 成人数（累計）	348 人	500 人	508 人	100%【A】	

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(2) 防災人材の育成・活用	防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	女性の視点を盛り込んで方針や対策を検討すべき会議等のうち女性委員が参画している会議の割合	100%	100%	100%	100%【A】
	女性消防団員の確保	女性消防団員数(累計)	486人	498人	516人	100%【A】
	市町、地域、企業等における防災人材の活動支援	研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	市町職員に対する実践的な研修カリキュラムの提供と実施	研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
(3) 自主防災組織・消防団の活動支援及び活性化	自主防災組織に対する活動支援の推進	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、自主防災組織の活動支援に取り組む市町数(累計)	—	29市町	5市町	17.2%【D】
	実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり	研修実施地域数(累計)	3地域	15地域	14地域	91.7%【B】
	「自主防災組織リーダーハンドブック」の改訂	自主防災組織リーダーハンドブックの改訂	未実施	見直し	未実施	0%【D】
	みえの防災大賞の実施(再掲)	みえの防災大賞の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	自主防災組織の活動状況の把握	自主防災組織実態調査の実施	未実施	毎年実施	未実施	0%【D】
	消防団と自主防災組織の連携強化に向けた実践的な取組の促進	「地域防災課題解決プロジェクト」で作成する手引書に基づき、消防団と自主防災組織の連携に取り組む市町数(累計)	—	29市町	4市町	13.8%【D】
	地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化(機能別消防団員の確保)	機能別消防団員を導入した市町数(累計)	3市町	8市町	9市町	100%【A】
	女性消防団員の確保(再掲)	女性消防団員数(累計)	486人	498人	516人	100%【A】
	消防団員の教育訓練の充実	教育訓練に参加する団員が所属する市町数(累計)	29市町	29市町	29市町	100%【A】
	消防団の活動支援	消防団の活性化に取り組む市町数(累計)	29市町	29市町	29市町	100%【A】
	従業員の消防団、自主防災組織等への参加促進	消防団協力事業所数(累計)	227事業所	238事業所	243事業所	100%【A】
	県防災技術指導員の地域防災活動支援スキルの向上	自主防災組織の活動現場に、県防災啓発指導員が同行した回数(指導員一人あたり)	1回/年	3回/年	1回/年	33.3%【D】
	(4) ボランティア活動の促進(予防対策)	災害時外国人住民支援ボランティア人材の育成	多言語情報提供を想定した図上訓練への外国人住民支援ボランティアの参加者	20人/年	20人/年	57人/年

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(5) 企業事業所の防 災対策の促進	企業防災担当者の 人材育成	研修の開催回数	5回/年	5回/年	3回/年	60.0%【D】
	事業所等における 業務継続計画（B C P）策定の促進	事業所等へのB C Pに関する説明会 等回数	54件/年	60件/年	17件/年	28.3%【D】
	企業向け防災対策 融資制度の周知	情報提供の回数	1回以上/年	1回以上/年	1回/年	100%【A】
(6) 児童生徒等にか かる防災教育・ 防災対策の推進	防災ノート等の活 用による防災教育 の推進	防災ノート等を活 用した防災教育を 実施している公立 学校の割合	100%	100%	100%	100%【A】
	学校防災リーダー の養成	学校防災のリーダ ーが中核となり防 災に取り組んでいる 学校の割合	100%	100%	100%	100%【A】
	防災に関する学校 と家庭・地域との 連携の促進	家庭や地域と連携 した避難訓練等を 実施している学校 の割合	92.1%	100%	83.6%	83.6%【C】
	教職員研修の充実	初任者、教職6年 次、中堅教諭等資 質向上、新任管理 職研修で防災教育 研修を実施した割 合	100%	100%	100%	100%【A】

## 【施策項目2 安全な避難空間の確保のための対策】

進展度A（進んだ）が18項目、進展度B（ある程度進んだ）が1項目、進展度D（進まなかった）が8項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 避難対策等の推 進	津波避難にかかる 地区防災計画の作 成促進（再掲）	「地域防災課題解 決プロジェクト」 により作成する 「手引書」に基づ き、津波避難にか かる地区防災計画 策定に取り組む市 町数（累計）	—	19市町	12市町	63.2%【D】
	「Myまっぷラ ン」の取組の促進 （再掲）	「Myまっぷラ ン」取組市町数 （累計）	9市町	19市町	9市町	0%【D】
	「DONET を活用し た津波予測・伝達 システム」の整備 促進	県南部地域へのシ ステムの導入	未導入	導入済	導入済	100%【A】
		伊勢湾沿岸市町に おけるシステム導 入方針の決定	未検討	方針決定	方針決定	100%【A】
	洪水避難にかかる 地区防災計画の作 成促進（再掲）	「地域防災課題解 決プロジェクト」 により作成する 「手引書」に基づ き、洪水避難にか かる地区防災計画 策定に取り組む市 町数（累計）	—	29市町	17市町	58.6%【D】
迅速な避難に資す る情報提供の推進 （洪水浸水想定区 域図の作成）（再 掲）	浸水想定区域図作 成県管理河川数 （累計）	14河川	186河川	546河川	100%【A】	

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 避難対策等の推 進	迅速な避難に資する情報提供の推進（危機管理型水位計の設置）（再掲）	危機管理型水位計設置数（累計）	—	181箇所	215箇所	100%【A】
	迅速な避難に資する情報提供の推進（高潮浸水想定区域図の作成、潮位情報の提供）（再掲）	高潮浸水想定区域図の作成	未実施	伊勢湾沿岸部の区域図の完成	作成済	100%【A】
	土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進（再掲）	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、土砂災害にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数（累計）	—	27市町	13市町	48.1%【D】
	土砂災害対策の推進（土砂災害警戒区域の指定）（再掲）	土砂災害警戒区域の指定率	63%	100%	100%	100%【A】
	土砂災害対策の推進（土砂災害警戒避難体制づくりへの支援強化）	土砂災害担当者会議などの実施	4回/年	4回/年	4回/年	100%【A】
	市町が取り組む内水ハザードマップの作成支援（再掲）	ハザードマップを公表した市町数（累計）	2市町	5市町	5市町	100%【A】
	避難所外避難者対策や要配慮者への配慮、女性の視点等を取り入れた三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、避難所ごとの運営マニュアル策定に取り組む市町数（累計）	—	29市町	8市町	27.6%【D】
	避難行動要支援者の個別支援計画作成の促進	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、避難行動要支援者の個別支援計画作成に取り組む市町数（累計）	—	29市町	16市町	55.2%【D】
	要配慮者利用施設における「避難確保計画」作成の促進	要配慮者利用施設における「避難確保計画」作成促進の働きかけを実施した回数	2回/年	2回/年	4回/年	100%【A】
	災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施（再掲）	みえ防災・減災センターで実施する自主防災リーダー研修における研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	災害時福祉支援リーダーの養成	災害時福祉支援リーダー養成講座受講者数（累計）	140人	490人	483人	98.0%【B】
	福祉避難所運営マニュアルの作成促進	福祉避難所運営マニュアルの作成を支援した施設の割合	45.0%	80.0%	48.0%	60.0%【D】
	福祉避難所の確保・周知	福祉避難所の公表を行った市町数（累計）	20市町	29市町	26市町	66.7%【D】

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 避難対策等の推 進	介護保険施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設）の相互支援協定の締結促進	働きかけを行った施設の割合	100%	100%	100%	100%【A】
	避難所におけるトイレの確保およびトイレ運用方法の確立	避難所のトイレ対策の三重県避難所運営マニュアル策定指針への反映および県内市町への水平展開	未実施	県内市町への水平展開	県内市町への水平展開	100%【A】
	観光関係者に向けた観光防災の取組事例の共有	観光防災セミナーの開催数	—	1回/年	2回/年	100%【A】
	観光地の防災対策にかかる人材育成および課題検討の場づくり	観光地の防災対策にかかる課題検討回数	—	2回/年	2回/年	100%【A】
	避難所、避難場所等の適正な指定の促進	研修会等の開催数	1回/年	1回/年	2回/年	100%【A】
	発災時における集落の孤立可能性の把握	孤立可能性集落の把握	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	緊急輸送道路となっている街路における無電柱化の推進	緊急輸送道路となっている街路で無電柱化された箇所数（累計）	12箇所	15箇所	15箇所	100%【A】
	防災面で悪影響を及ぼす空き家対策の推進	空家等対策計画策定市町数（累計）	15市町	29市町	29市町	100%【A】

### 【施策項目3 災害に強いまちづくりを推進するための対策】

進展度A（進んだ）が38項目、進展度B（ある程度進んだ）が1項目、進展度C（あまり進まなかった）が2項目、進展度D（進まなかった）が3項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 建築物等の防災 対策の推進	県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の推進	県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数	65棟	目標達成済	目標達成済 (0棟)	100%【A】
	公立小中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の促進	公立小中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数	13棟	目標達成済	目標達成済 (0棟)	100%【A】
	私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の促進	私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数	3棟	1棟	0棟	100%【A】
	放課後児童クラブにおける耐震対策の促進	県・市町担当者会議開催数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	児童福祉施設の耐震化の促進	耐震化率	96.5%	97.5%	98.2%	100%【A】
	多数の者が利用する建築物のうち防災上重要な建築物の耐震化の促進	多数の者が利用する建築物のうち防災上重要な建築物の耐震化	90.7%	95.0%	94.3%	83.7%【C】
	建築物の非構造部材等の安全対策の促進	啓発実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	100%【A】

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 建築物等の防災 対策の推進	県庁各職場における 書庫や事務機器 等の地震対策の実 施	耐震対策実施率	80.0%	90.0%	72.2%	80.2%【C】
(2) 公共施設の耐震 対策の推進	海岸保全対策の推 進（海岸堤防等の 整備）	農地・漁港海岸保 全施設等整備延長 （累計）	3,857m	4,966m	6,026m	100%【A】
		整備が完了した県 土整備部所管海岸 堤防等の延長（累 計）	142.9km	148.0km	151.7km	100%【A】
	港湾施設の防災・ 減災対策の推進	対策に着手する箇 所数（累計）	6箇所	8箇所	8箇所	100%【A】
	防潮扉等の常時閉 鎖の促進	働きかけを行った 箇所数（累計）	993箇所	1,122箇所	1,122箇所	100%【A】
	下水道施設の耐震 化	浄化センター管理 棟（躯体）の耐震 化（累計）	—	4棟	4棟	100%【A】
(3) 水害・高潮防止 対策の推進	洪水防止対策の推 進（河川・ダムを整 備）	河川整備延長（累 計）	467km	472km	472km	100%【A】
	洪水防止対策の推 進（河川堆積土砂の 撤去）	河川堆積土砂の撤 去	10万m <sup>3</sup> /年	22万m <sup>3</sup> /年	30万m <sup>3</sup> /年	100%【A】
	海岸保全対策の推 進（海岸堤防等の 整備）（再掲）	農地・漁港海岸保 全施設等整備延長 （累計）	3,857m	4,966m	6,026m	100%【A】
		整備が完了した県 土整備部所管海岸 堤防等の延長（累 計）	142.9km	148.0km	151.7km	100%【A】
	迅速な避難に資す る情報提供の推進 （洪水浸水想定区 域図の作成）（再 掲）	浸水想定区域図作 成県管理河川数 （累計）	14河川	186河川	546河川	100%【A】
	迅速な避難に資す る情報提供の推進 （危機管理型水位 計の設置）（再掲）	危機管理型水位計 設置数（累計）	—	181箇所	215箇所	100%【A】
	迅速な避難に資す る情報提供の推進 （高潮浸水想定区 域図の作成、潮位 情報の提供）（再 掲）	高潮浸水想定区域 図の作成	未実施	伊勢湾沿岸 部の区域図 の完成	作成済	100%【A】
	洪水避難にかかる 地区防災計画の作 成促進（再掲）	「地域防災課題解 決プロジェクト」 により作成する 「手引書」に基づ き、洪水避難にか かる地区防災計画 策定に取り組む市 町数（累計）	—	29市町	17市町	58.6%【D】
	洪水防止対策の推 進（河川・ダム施設 の点検）	点検の実施	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	河川管理施設の正 常な機能確保	対策を実施した施 設数（累計）	7施設	9施設	10施設	100%【A】
	高潮浸水防止対策 の推進（海岸・港湾 施設の点検）	点検の実施	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
市町が取り組む内 水ハザードマップ の作成支援（再掲）	公表した市町数 （累計）	2市町	5市町	5市町	100%【A】	



施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(4) 地盤災害防止対策の推進	土砂災害防止施設の整備の推進	整備着手箇所数(累計)	900箇所	948箇所	948箇所	100%【A】
	土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進(再掲)	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、土砂災害にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数(累計)	—	27市町	13市町	48.1%【D】
	土砂災害対策の推進(土砂災害警戒区域の指定)(再掲)	土砂災害警戒区域の指定率	63%	100%	100%	100%【A】
	土砂災害対策の推進(砂防施設の点検)	点検の実施	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	宅地災害予防対策の促進	防災パトロールの実施	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	農業用ため池の決壊を防止する耐震対策	耐震対策及び老朽化対策を実施した農業用ため池数(累計)	43箇所	55箇所	55箇所	100%【A】
(5) 農地・森林・漁村の防災対策の推進	基幹的農業水利施設の耐震対策および長寿命化	耐震対策および長寿命化を実施した排水機場(累計)	7箇所	14箇所	16箇所	100%【A】
	農業集落排水施設の耐震検討および耐震化	耐震検討および耐震化施設数(累計)	61施設	63施設	63施設	100%【A】
	治山対策の推進	整備着手箇所数(累計)	2,135箇所	2,247箇所	2,248箇所	100%【A】
	山地災害危険地区の情報提供	危険地区の情報提供	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	災害に強い森林づくりの推進	対策実施箇所数(累計)	131箇所	270箇所	273箇所	100%【A】
	漁港施設の防災・減災対策の推進	岸壁の耐震化に着手した漁港(累計)	4漁港	5漁港	4漁港	0%【D】
		粘り強い構造を有する施設に着手した漁港(累計)	3漁港	3漁港	3漁港	100%【A】
			多重防護による防災・減災対策に着手した漁港(累計)	—	1漁港	1漁港
	漁港施設の風水害対策の推進	整備着手箇所数(累計)	19漁港	38漁港	37漁港	94.7%【B】
	漁船の減災対策の促進	漁船の係留に係る減災対策の啓発	2回/年	2回/年	2回/年	100%【A】
養殖施設の減災対策の促進	養殖施設に係る減災対策の啓発	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】	
(6) 危険物施設等の防災対策の推進	高圧ガス製造施設等への立入検査・保安検査の徹底	保安検査、立入検査等の実施回数	435回/年	400回以上/年	488回/年	100%【A】
	危険物等施設の安全管理者に対する講習会の実施	講習会開催回数	20回/年	17回/年	30回/年	100%【A】

#### 【施策項目 4 緊急輸送の確保】

進展度A（進んだ）が7項目、進展度B（ある程度進んだ）が1項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 輸送体制の整備	高規格幹線道路の整備促進	高規格幹線道路の整備率（供用率）	77.1%	87.8%	87.8%	100%【A】
	緊急輸送道路の機能確保【重点】	緊急輸送道路上の橋梁の点検実施率	—	100%	100%	100%【A】
	緊急輸送道路の整備	緊急輸送道路の新規供用延長（km）（累計）	—	12.5km	15.9km	100%【A】
	道路防災対策の推進	道路防災点検の実施	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	道路冠水対策の推進	排水ポンプ点検の実施	2回/年	2回/年	2回/年	100%【A】
	緊急輸送道路沿いの一定規模以上の建築物の耐震化の促進	第一次緊急輸送道路沿いの一定規模以上の建築物の耐震診断	38.0%	100%	93.7%	89.8%【B】
	港湾施設の防災・減災対策の推進（再掲）	対策に着手する箇所数（累計）	6箇所	8箇所	8箇所	100%【A】
	鉄道施設の耐震対策の促進	2022年度末までの5年間で鉄道事業者が実施する鉄橋落下防止対策に対し補助を行う箇所数	—	1箇所	1箇所	100%【A】

#### 【施策項目 5 防災体制の整備・強化】

進展度A（進んだ）が30項目、進展度B（ある程度進んだ）が5項目、進展度D（進まなかった）が1項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況	
(1) 災害対策機能の整備及び強化	市町におけるBCP策定の促進	業務継続計画（BCP）を策定している市町数（累計）	21市町	29市町	29市町	100%【A】	
	市町職員に対する実践的な研修カリキュラムの提供と実施（再掲）	研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】	
	職員の防災対策の推進	県職員を対象とした防災対策現況調査の実施	実施	実施	毎年実施	実施	100%【A】
		取組促進を目的とした働きかけ	実施	実施	毎年実施	実施	100%【A】
	職員の防災研修の実施	体系化された職員防災研修の実施	体系化の未実施	理解度チェックで正答率80%以上	98.5%	100%【A】	
	市町、地域、企業等における防災人材の活動支援（再掲）	研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】	
	災害対策本部代替活動スペースの確保の検討	代替活動スペースの確保	総括部隊の配置調整完了	全部隊の配置調整完了	全部隊の配置調整完了	100%【A】	

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 災害対策機能の 整備及び強化	地方災害対策部代替施設における必要資機材の検討	必要資機材検討終了	代替施設選定終了	対応終了	対応終了	100%【A】
	消防職員にかかる教育訓練の充実	教育訓練に参加する消防本部数	15 消防本部 /年	15 消防本部 /年	15 消防本部 /年	100%【A】
	常備消防における消防力の充実強化	働きかけを行った消防本部数	15 消防本部 /年	15 消防本部 /年	15 消防本部 /年	100%【A】
(2) 情報収集・情報 伝達機能の整備 及び確保	防災情報プラットフォームの活用促進（操作習熟度の向上）	操作説明会、研修会等の実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	100%【A】
	ICTを活用した多様な手段による分かりやすい県民等への情報提供	「防災みえ.jp」による情報提供手段の機能改修の実施	未実施	実施済	実施済	100%【A】
	「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の整備（再掲）	県南部地域へのシステムの導入	未導入	導入済	導入済	100%【A】
		伊勢湾沿岸市町におけるシステム導入方針の決定	未検討	方針決定	方針決定	100%【A】
	みえ防災・減災センターを活用した災害現場でのICT活用事例の検討	地域防災研究会等においてICT活用の意見交換等を行った回数	未実施	1回/年	1回/年	100%【A】
	防災行政無線設備を操作する無線従事者の養成	講習会の開催回数	3回/年	1回以上/年	2回/年	100%【A】
	市町の防災行政無線（屋外スピーカ一等）の総点検の結果をふまえた改善	相談に対する助言等の対応率	100%	100%	100%	100%【A】
(3) 医療・救護体制 及び機能の確保 （予防対策）	災害拠点病院等の業務継続体制の強化促進	業務継続計画（BCP）を作成した災害拠点病院等の施設数（累計）	7施設	20施設	63施設	100%【A】
	病院の耐震化の推進	耐震化の促進	70.4%	75.0%	79.6%	100%【A】
	有床医療機関のEMISの参加促進	有床医療機関のEMISの参加率	53.7%	80.0%	79.8%	99.8%【B】
(4) 応援・受援体制 の整備（予防対 策）	支援物資にかかる市町受援体制の整備促進	災害時の物資調達に係る市町受援計画を作成した市町数（累計）	—	29市町	26市町	89.7%【B】
		支援物資に関する市町の災害時受援体制整備手引書の作成	未実施	作成完了	作成完了	100%【A】
	自治体応援職員にかかる市町受援体制の整備促進	災害時の自治体応援職員受入れに係る市町受援計画を作成した市町数（累計）	—	29市町	26市町	89.7%【B】
		自治体応援職員に関する市町の災害時受援体制整備手引書の作成	未実施	作成完了	作成完了	100%【A】

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(4) 応援・受援体制 の整備（予防対 策）	ボランティアにか かる市町受援体制 の整備促進	ボランティアの受 入れに係る市町受 援計画を作成した 市町数（累計）	—	29 市町	26 市町	89.7%【B】
		ボランティアに関 する市町の災害時 受援体制整備手引 書の作成	未実施	作成完了	作成完了	100%【A】
(5) 物資等の備蓄・ 調達・供給体制 の整備（予防対 策）	支援物資にかかる 市町受援体制の整 備促進（再掲）	災害時の物資調達 に係る市町受援計 画を作成した市町 数（累計）	—	29 市町	26 市町	89.7%【B】
		支援物資に関する 市町の災害時受援 体制整備手引書の 作成	未実施	作成完了	作成完了	100%【A】
(6) ライフラインにか かる防災対策 の推進	水道管路の耐震化 推進	管路の耐震適合率	62.8%	67.0%	67.1%	100%【A】
	工業用水道管路の 耐震化推進	管路の耐震適合率	60.7%	64.3%	64.3%	100%【A】
	下水道施設の耐震 化（再掲）	浄化センター管理 棟（躯体）の耐震 化（累計）	—	4 棟	4 棟	100%【A】
(7) 防災訓練の実施	県・市町・防災関 係機関が連携した 実働訓練および県 災害対策本部等が 主催する図上訓練	県・市町・防災関 係機関が連携した 実働訓練および県 災害対策本部等が 主催する図上訓練 の回数	12 回/年	13 回/年	21 回/年	100%【A】
	防災情報プラット フォームの活用促 進（災害対策活動 の効率化）	防災情報プラット フォームを活用し た訓練の実施	未実施	1 回以上/年	1 回/年	100%【A】
	職員の情報伝達訓 練の実施	訓練実施回数	3 回/年	3 回/年	3 回/年	100%【A】
	災害時の出納業務 の対応能力の向上	訓練実施回数	1 回/年	1 回/年	1 回/年	100%【A】
	市町における図上 訓練の実施支援	取組支援市町数 （累計）	20 市町	29 市町	21 市町	11.1%【D】

## 【施策項目 6 特定自然災害への備え】

進展度 A（進んだ）が 8 項目、進展度 B（ある程度進んだ）が 1 項目、進展度 D（進まなかった）が 4 項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 局地的大雨・竜 巻・雪害に備え るための対策 （予防対策）	防災啓発の推進 （一部再掲）	シンポジウム等の 開催回数	4 回/年	5 回/年	2 回/年	40.0%【D】
		防災講話、出前ト ークの実施回数	150 回/年	170 回/年	106 回/年	62.4%【D】
		報道機関に資料提 供した防災の取組 がメディアで取り 上げられた割合	65.2%	70%	69.2%	98.9%【B】

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 局地的大雨・竜巻・雪害に備えるための対策 (予防対策)	防災啓発モデル素材の作成（一部再掲）	風水害対策の啓発モデルの作成	未作成	見直し	見直し	100%【A】
	ICTを活用した多様な手段による分かりやすい県民等への情報提供（再掲）	「防災みえ.jp」による情報提供手段の機能改修の実施	未実施	実施済	実施済	100%【A】
	洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進（再掲）	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、洪水避難にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数（累計）	—	29 市町	17 市町	58.6%【D】
	迅速な避難に資する情報提供の推進（洪水浸水想定区域図の作成）（再掲）	浸水想定区域図作成県管理河川数（累計）	14 河川	186 河川	546 河川	100%【A】
	迅速な避難に資する情報提供の推進（危機管理型水位計の設置）（再掲）	危機管理型水位計設置数（累計）	—	181 箇所	215 箇所	100%【A】
	土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進（再掲）	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、土砂災害にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数（累計）	—	27 市町	13 市町	48.1%【D】
	土砂災害対策の推進（土砂災害警戒区域の指定）（再掲）	土砂災害警戒区域の指定率	63%	100%	100%	100%【A】
	市町が取り組む内水ハザードマップの作成支援（再掲）	公表した市町数（累計）	2 市町	5 市町	5 市町	100%【A】
	道路防災対策の推進（再掲）	道路防災点検の実施	1 回/年	1 回/年	1 回/年	100%【A】
	河川管理施設の正常な機能確保（再掲）	対策を実施した施設数（累計）	7 施設	9 施設	10 施設	100%【A】

### 【施策項目 7 災害対策本部機能の確保】

進展度A（進んだ）が22項目、進展度D（進まなかった）が1項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 活動態勢の整備	市町タイムラインモデルの検討・策定促進	県タイムラインと連携した市町タイムラインを作成した市町数（累計）	1 市町	検証	検証	100%【A】
	地方部タイムラインの策定【重点】	地方部タイムラインの策定	未実施	検証	検証	100%【A】
	防災情報プラットフォームの運用	防災情報プラットフォームの運用率	100%	100%	100%	100%【A】

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 活動態勢の整備	県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練(再掲)	県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の回数	12回/年	13回/年	21回/年	100%【A】
	職員の情報伝達訓練の実施(再掲)	訓練実施回数	3回/年	3回/年	3回/年	100%【A】
	大規模地震対策特別措置法の見直しにともなう地震災害警戒本部の検討	見直し完了	国による見直し作業中	見直し完了	見直し完了	100%【A】
	初動警察体制の強化	非常参集訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
(2) 通信機能の確保	災害発生時における非常通信の確保	非常通信ルートの点検	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
		通信訓練の実施回数	2回以上/年	2回以上/年	2回/年	100%【A】
(3) 自衛隊及び海上保安庁への災害派遣要請等	県と防災関係機関との連携強化	連携会議の開催	1回/年	2回/年	1回/年	50.0%【D】
	県警察と防災関係機関の相互連携	連携強化に向けた取組回数	3回以上/年	3回以上/年	3回以上/年	100%【A】
(4) 災害情報等の収集・伝達及び広報体制の確保と運用	防災情報プラットフォームの活用促進(操作習熟度の向上)(再掲)	操作説明会、研修会等の実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	100%【A】
	防災情報プラットフォームの活用促進(災害対策活動の効率化)(再掲)	防災情報プラットフォームを活用した訓練の実施	未実施	1回以上/年	1回/年	100%【A】
	防災情報プラットフォームの運用(再掲)	防災情報プラットフォームの運用率	100%	100%	100%	100%【A】
	「Lアラート(公共情報コモンズ)」の円滑な運用	Lアラートへの確実な情報発信率	100%	100%	100%	100%【A】
	ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達	画像情報の収集・伝達訓練の実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	100%【A】
(5) 応援・受援体制の整備(応急対策) (6) 国・その他地方公共団体への災害対策委員の派遣要請等	県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練(再掲)	県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の回数	12回/年	13回/年	21回/年	100%【A】
	近隣府県との連携訓練の実施	広域連携訓練参加回数	2回/年	2回/年	2回/年	100%【A】
	警察災害派遣隊の運用	他県警察との合同訓練実施回数	1回/年	1回/年	2回/年	100%【A】
	消防における広域応援体制の充実強化	訓練に参加する消防本部数	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年	100%【A】
	災害時の支援等に関する協定の充実および連携強化	協定の締結	3件/年	3件/年	8件/年	100%【A】
	災害時のボランティア受入体制の整備	訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(7) 災害救助法の適用	災害救助法への対応力向上	研修会の実施	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】

### 【施策項目 8 緊急輸送機能の確保及び社会基盤施設等の応急復旧】

進展度 A（進んだ）が 11 項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 緊急の交通・輸送機能の確保	航路等啓開および港湾施設の応急復旧体制の強化	災害を想定した訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	道路啓開対策の推進	道路啓開訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	鉄道施設の耐震対策の促進（再掲）	2022年度末までの5年間で鉄道事業者が実施する鉄橋落下防止対策に対し補助を行う箇所	—	1箇所	1箇所	100%【A】
(2) 水防活動	水防体制の充実・強化および水防資材の補給	三重県水防計画の策定	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
		水防倉庫に備蓄する水防資材の補給	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	洪水時における水防体制の強化（水害対応タイムライン）	水害対応タイムラインの作成（累計）	—	38河川	38河川	100%【A】
	洪水時における水防体制の強化（洪水対応演習）	洪水対応演習の実施	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	水防技術講習会を通じた災害対策用機械の操作技術の習得	災害対策用機械等操作訓練への参加	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
(3) ライフライン施設の復旧・保全	下水道地震・津波BCPの定着化	災害を想定した訓練の実施	1回/年	2回/年	2回/年	100%【A】
(4) 公共施設等の復旧・保全	被災した公共土木施設に対する応急復旧体制の強化	災害を想定した訓練の各建設事務所ごとの実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
(5) ヘリコプターの活用	ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達（再掲）	画像情報の収集・伝達訓練の実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	100%【A】

### 【施策項目 9 救助・救急及び医療・救護活動】

進展度 A（進んだ）が 5 項目、進展度 D（進まなかった）が 1 項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 救助・救急及び消防活動	県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練（再掲）	県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の回数	12回/年	13回/年	21回/年	100%【A】



施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 救助・救急及び 消防活動	警察災害派遣隊の 運用（再掲）	他県警察との合同 訓練実施回数	1回/年	1回/年	2回/年	100%【A】
	消防における広域 応援体制の充実強 化（再掲）	訓練に参加する消 防本部数	15 消防本部 /年	15 消防本部 /年	15 消防本部 /年	100%【A】
(2) 医療・救護活動 （応急対策）	地域における災害 時の医療に関する コーディネーター機 能の確保	災害医療コーデ ィネーター研修の開 催回数	9回/年	9回/年	1回/年	11.1%【D】
	地域における災害 医療ネットワーク の構築	訓練、研修等参加 施設数	41 施設/年	40 施設/年	63 施設/年	100%【A】
	SCUの機能の確 保	SCUの設置運営 訓練の実施回数	1回/年	2回/年	2回/年	100%【A】

### 【施策項目 10 避難及び被災者支援等の活動】

進展度A（進んだ）が9項目、進展度B（ある程度進んだ）が1項目、進展度C（あまり進まなかった）が1項目、進展度D（進まなかった）が7項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 避難の指示及び 避難場所・避難 所の確保・運営 （応急対策）	海拔ゼロメートル 地帯等における広 域避難体制の検討	訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	観光客への対応を 想定した訓練の実 施	観光客への対応を 想定した訓練実施 回数	1回/年	1回/年	0回/年	0%【D】
	災害時のペット対 策に関する情報伝 達訓練等の実施	情報伝達訓練等 の実施	1回/年	1回/年	0回/年	0%【D】
(2) 避難行動要支援 者・要配慮者対 策（応急対策）	「避難所情報伝達 キット-絵表示・ 多言語-つ・た・ わ・るキット」の 活用促進	「避難所情報伝達 キット」の活用を 含む訓練等の実施 回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	「みえ災害時多言 語センター」を通 じた支援の実施	多言語情報提供を 想定した図上訓練 の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
(3) 学校・園におけ る児童生徒等の 安全確保	防災に関する学校 と家庭・地域との 連携の推進（再 掲）	家庭や地域と連携 した避難訓練等 を実施している学校 の割合	92.1%	100%	83.6%	83.6%【C】
(4) ボランティア活 動の支援（応急 対策）	災害時支援活動団 体への支援	協定締結団体数 （累計）	2団体	5団体	2団体	0%【D】
	災害時のボラン ティア受入体制の整 備（再掲）	訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
(5) 防疫・保健衛生 活動	三重県災害時保健 師活動マニュアル の活用促進	マニュアルを活用 した研修または演 習や訓練を行った 市町数（累計）	14市町	29市町	21市町	46.7%【D】
	災害時こころのケ ア活動マニュアル の活用促進	マニュアルを活用 した研修または演 習や訓練を行った 市町数（累計）	7市町	29市町	21市町	63.6%【D】
	三重県災害時栄 養・食生活支援活 動ガイドラインの 活用促進	ガイドラインを活 用し具体的な様式 や活動媒体を作成 した市町数（累 計）	18市町	29市町	28市町	90.9%【B】



施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(5) 防疫・保健衛生 活動	給食施設災害時体制づくりの推進	災害時給食マニュアル策定給食施設の割合	80.0%	90.0%	93.9%	100%【A】
	地域における災害医療ネットワークの構築（再掲）	訓練、研修等参加施設数	41 施設/年	40 施設/年	63 施設/年	100%【A】
	避難所での衛生管理体制の確保	地区歯科医師会と協定を締結している市町数（累計）	14 市町	29 市町	21 市町	46.7%【D】
(6) 災害警備活動	災害警備訓練の実施	災害警備訓練の実施回数	6 回以上/年	6 回以上/年	6 回以上/年	100%【A】
(7) 遺体の取扱い	遺体を取り扱う体制の整備	検視・検案、身元確認研修会の開催	6 回/年	6 回/年	6 回/年	100%【A】
	広域火葬の円滑な実施に向けた、情報伝達にかかる体制整備	広域火葬訓練の実施回数	1 回以上/年	1 回以上/年	0 回/年	0%【D】
	遺体安置所の広域調整体制の検討	検討会の開催回数	1 回/年	1 回/年	3 回/年	100%【A】

### 【施策項目 11 救援物資等の供給】

進展度 A（進んだ）が 3 項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 緊急輸送手段の確保 (2) 救援物資等の供給（応急対策）	県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練（再掲）	県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の回数	12 回/年	13 回/年	21 回/年	100%【A】
(3) 給水活動	市町水道事業者の応急給水活動の連絡体制強化	情報伝達訓練実施市町数	3.4%	100%	100%	100%【A】
	水道における危機管理体制の強化	市町と連携した訓練等の実施回数	5 回/年	5 回/年	6 回/年	100%【A】

### 【施策項目 12 特定自然災害対策】

進展度 A（進んだ）が 3 項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 局地的大雨・竜巻・雪害の対策（応急対策）	防災情報プラットフォームの運用（再掲）	防災情報プラットフォームの運用率	100%	100%	100%	100%【A】
	「Lアラート（公共情報コモンズ）」の円滑な運用（再掲）	Lアラートへの確実な情報発信率	100%	100%	100%	100%【A】
	道路啓開対策の推進（再掲）	道路啓開訓練の実施回数	1 回/年	1 回/年	1 回/年	100%【A】

### 【施策項目 13 復旧に向けた対策】

進展度A（進んだ）が5項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 廃棄物対策活動 (応急対策)	災害廃棄物処理計画の実効性の向上	県と応援協定を締結している市町、民間事業者団体等との訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
(2) 住宅の保全・確保	被災建築物応急危険度判定士の養成	判定士養成講習会の開催	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	被災宅地危険度判定士の養成	判定士養成講習会の開催	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	応急的な住宅の確保（応急仮設住宅）	建設候補地のある市町の台帳整備率	89.0%	100%	100%	100%【A】
	住宅相談窓口担当者のスキルアップ	講習会開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】

### 【施策項目 14 復旧・復興対策】

進展度A（進んだ）が6項目、進展度C（あまり進まなかった）が1項目、進展度D（進まなかった）が1項目となりました。

施策小項目	行動項目	目標項目	2017 現状値	2022 目標値	2022 実績値	目標達成状況
(1) 被災者の生活再建に向けた支援	被災者生活再建支援法への対応力向上	研修会の実施	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	住家被害認定調査員の養成【重点】	研修会の実施	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	防災啓発モデル素材の作成（一部再掲）	復旧・復興期まで視野を広げた啓発モデルの作成	未作成	見直し	見直し	100%【A】
	企業向け防災対策融資制度の周知（再掲）	情報提供の回数	1回以上/年	1回以上/年	1回/年	100%【A】
	被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知	各関係団体への情報提供	1回/年	1回/年	1回/年	100%【A】
	地籍調査の促進	地籍調査の進捗率（2017年度時点の調査対象面積に対する進捗）	9.5%	10.0%	9.9%	80.0%【C】
(2) 復興体制の構築と復興方針の策定	庁内復興体制の検討	震災復興本部設置要領（仮称）の策定	—	策定完了	検討中	0%【D】
	震災復興に関する市町への情報提供	情報提供回数	1回以上/年	1回以上/年	1回/年	100%【A】